

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③国の支援施策や地方創生推進交付金を活用し、東京圏を中心とした都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業の拡充や創業等にチャレンジする事業者を支援している。また、市町と連携しながら、都会から特色のある人材を地域おこし協力隊の制度を活用して呼び込み、地域の魅力向上や起業・定住による地域の活性化に取り組んでいる。 ①関係人口の創出に向け、リモートワーク特設支援サイトの開設や受入態勢を整備する市町への支援、PR動画の制作等を実施するとともに、庁内関係部局と連携し地方創生推進交付金を活用した関連施策にも取り組んでいる。引き続き、部局間連携により取組を増やしていくとともに、地域課題解決に向けた仕組みづくりについても検討を進める。	
	③わくわく地方生活実現施策パッケージ(移住支援金)の活用者数	目標値①	/	60人	60人	60人	60人	60人	60人		60人(R7)
		実績値②	0人(H30)	/	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/	/		—
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			
①関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	目標値①	/	5件	6件	7件	8件	9件	9件(R7)			
	実績値②	0件(R元)	/	/	/	/	/	進捗状況			
	達成率②/①	/	/	/	/	/	/	—			

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率		
				R2実績					R2目標	R2実績			
				R3計画					R3目標	R3実績			
事業実施の根拠法令条項													
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)										
所管課(室)名	事業対象												
取組項目 iii	○	1	ながさきUターン促進事業費	28,454	15,480	21,476	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により都市部における対面式大規模移住相談会が中止となったため、ながさき移住サポートセンターを中心に、オンラインによる移住相談会を企画・運営し、移住希望者からの相談に対応した。 地域おこし協力隊については、地域に定着し、地域の活性化に向けた取り組みを更に促進するために、隊員をサポートするネットワークの組織化について、隊員OB・OGと協働で検討を進めた。	【活動指標】	4,400	8,807	200%	●事業の成果 ・ながさき移住サポートセンターや市町の相談窓口を通じた移住者の相談対応、及びオンライン相談会等の開催により、移住者数の目標(総合計画チャレンジ2020)800人を達成した。相談件数については、目標には届かなかったものの、年度後半には前年を上回る増加傾向となった。	
				21,291	11,843	19,560			相談件数(市町・センター合計)(件)	8,800	8,560		97%
				65,492	19,840	20,418			【成果指標】	660	1,479		224%
			R元-3	—	—	—		相談窓口を介した移住者数(市町・センター合計)(人)	800	1,452	181%		
地域づくり推進課	—	—	—	県外からの移住希望者	2,000	/	/	/	/				
取組項目 i	2	移動理由調査事業費	/	/	/	県内全市町で、住民票の異動届を提出する住民を対象にアンケートを実施し、毎月ごとに提出させる。アンケートの結果は県と市町で共有し、人口減少対策等に活用する。	【活動指標】	/	/	/	—		
			5,191	3,071	7,853			アンケートの実施市町数(市町)	21	/		/	
		(R3新規)R3-7	—	—	—		【成果指標】	/	/	/			
統計課	—	—	—	県内全市町の住民票の異動届を提出する住民	アンケート分析事例の提案件数(件)	1	/	/	/				

取組項目 ii	○	3	ながさき暮らし魅力発信事業費	16,046	8,025	12,726	<p>本県の魅力や移住相談窓口の情報等を効果的に情報発信するためのUターン別の動画の制作、及びYoutube等を活用した効果的な動画の配信を実施。</p> <p>情報発信コーディネータを配置し、移住希望者が移住を検討する際に必要な仕事や住まいのサポート情報や長崎の魅力を伝える情報などを、先輩移住者等とも連携しながら、全面リニューアルしたホームページやSNS等を通じて発信。</p> <p>都市部を中心とした全国移住情報誌による情報発信や、帰省時期の新聞広告、駅・港・バスターミナル等の交通機関を活用した広告など、Uターン別の効果的なプロモーションを実施した。</p>	【活動指標】	450	454	100%	<p>●事業の成果</p> <p>・前年度と比較して移住に関する相談件数が伸び悩んだこともあり、ながさき移住ナビのアクセス件数は目標に届かなかったものの、令和2年度臨時交付金を活用して、動画の制作とSNSプロモーションを集中的に展開(動画視聴回数 約250万回、動画のSNS広告の表示回数は約710万回に達した)し、前年度比1.2倍に増加した。今後、動画活用等情報発信の強化に取り組むとともに、リニューアルしたホームページの活用、デジタル化の取組、リモートワーク等関係人口にかかる情報発信とも併せて、アクセス件数の増加につなげていきたい。</p>
				35,314	11,120	14,083		SNSによる情報発信回数(回)	450	219	48%	
				18,818	5,292	13,350		【成果指標】	540			
				R元-3				ながさき移住ナビ(公式HP)のアクセス件数(件)	336,000	376,785	112%	
			地域づくり推進課			県外からの移住希望者	452,000	432,009	95%			
				476,000								
取組項目 iii	○	4	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業	57,920	29,199	19,885	<p>国の政策パッケージや地方創生推進交付金を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者を支援。</p> <p>※令和2年度実績 移住支援:8件、創業支援:10件、事業拡充支援:21件、事業承継支援:3件</p>	【活動指標】	150	34	22%	<p>●事業の成果</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限や観光・飲食等の不振の影響などから、申請件数が伸びなかった。このほか、移住支援は対象要件が厳しいこと、事業拡充支援は対象が小規模事業者に限られることが要因と考えられることから、令和3年度は要件の見直しを行ったところ。一方で、制度周知が進み件数は増加傾向となっており、移住者による創業支援事業の活用も増加したほか、コロナ禍での新たな事業展開にもつながっており、過去の採択実績における優良事例の情報発信などを通じて一層の制度周知・活用促進に努めていく。</p>
				62,135	30,269	16,430		移住・創業支援、事業拡充・事業承継を行った件数(件)	165	42	25%	
				217,787	100,769	13,350		【成果指標】	171			
				R元-3				移住・創業支援、事業拡充・事業承継促進による新たな雇用創出数(人)	210	76	36%	
			地域づくり推進課			県外からの移住希望者、創業・事業拡大等希望者	225	97	43%			
				231								
取組項目 iv	○	5	リモートワーク等受入促進事業費				<p>リモートワーク特設サイト支援サイトの運用・充実に取り組むとともに、ワーケーションガイドを配置し、企業からの相談対応や、県外企業と受入市町とのマッチングの調整、SNS等によるリモートワーク関連の情報発信・プロモーションを実施する。</p> <p>市町の特徴に合わせた受入態勢整備に向け、それぞれの市町の魅力の強化や、これから取組を検討する市町を後押しするため、市町ヘッドバイザーを派遣する。</p> <p>都市部企業を対象に、東京でのリモートワークマッチングイベント(フェア)を開催し、その後、イベント参加者等を対象とした県内マッチングツアー(市町のワーク環境や滞在環境等を視察)を実施する。</p>	【活動指標】				-
				21,151	0	7,068		県によるリモートワーク等アドバイザーの派遣件数(件)	20			
								【活動指標】				
			(R3新規)R3-5			ワーケーションマッチングツアーへの参加企業数(累計)社	20					
地域づくり推進課			リモートワークに取り組む企業、県内市町	【成果指標】								
				リモートワーク等の誘致に取り組む市町の数(累計)(市町)	12							

取組項目 iv	6	関係人口創出・拡大事業費				都市部の企業に対する、本県のテレワーク環境、地域の魅力などを紹介するワーケーションマッチング事業や、長崎県との関わり創出フェア(東京)の開催について検討・準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、実施を見送った。	【活動指標】 R2:ワーケーションマッチングツアーの参加者数(人)			●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度は事業実施ができなかったが、令和3年度においてはあらためて、「長崎との関わり創出フェア」の開催や、「関係人口創出ワーケーションモニターツアー」の実施に取り組み、多様なかたちで長崎と繋がる人を増やし、将来的な移住者の裾野の拡大を図る。
			0	0	782		15	0	0%	
		3,556	0	3,141	2					
		R2-4					【成果指標】 R2:マッチングにより県内でワーケーションを実施することとなった人の数(累計)(件)	2	0	0%
		地域づくり推進課				本県と継続的に多様な形で関わる「関係人口」	R3-:関係人口創出ワーケーションモデルプラン数(累計)(件)	2		
	7	リモートワーク受入態勢緊急整備事業費				リモートワーク支援特設サイトの開設や、ワーケーション等のPR動画の制作など、長崎の魅力やリモートワーク・ワーケーションに関する情報発信の基盤づくり等に取り組んだ。 市町による、地域の特色を活かした魅力的なリモートワーク受入態勢整備事業に対する補助を決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に繰り越すこととなった。 県外から参加したモニターによる実際の体験や感想をレポートとしてまとめて発信し、県内外へのリモートワーク等の機運醸成を図った。	【活動指標】 ワーケーション受入態勢整備補助金の交付市町数(市町)			●事業の成果 ・リモートワーク支援特設サイトでは、リモートワーク受入を推進している県内市町の施設やイベントなどの取組、制作した動画、県内でのリモートワーク等の体験記などの積極的な発信に取り組んだ。 ・本事業は国の臨時交付金を活用しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各市町のリモートワーク受入態勢整備の事業執行が遅れ、予算を令和3年度へ繰り越した。
			22,982	0	6,259		3	4	133%	
		25,369	0	785						
		R2-3					【成果指標】 地域住民との交流機会提供を盛り込んだワーケーション受入プログラムの開発数(件)	3	0	0%
		地域づくり推進課				リモートワーク・ワーケーション利用者				
8	長崎県情報発信促進事業費				本県の認知度向上とイメージアップを図るため、首都圏・関西圏・福岡圏においてメディア訪問等によるパブリシティ活動を実施。 また、関係人口の創出・拡大に向け、「長崎の変」プロジェクトにおいて動画を制作し、ウェブサイトを中心にプロモーション活動を実施。	【活動指標】 メディア訪問等回数(回)			●事業の成果 メディアへの働きかけ回数及び情報掲載件数は前年度実績を上回ったが、コロナ禍による取材の自粛などにより、広告効果が大きいテレビ媒体による情報発信は少なかつたため、広告換算額は目標を下回った。 また、「長崎の変」におけるプロモーション動画の再生回数が多かつたため、エンゲージメント数は目標を大きく上回り、認知度向上に一定の成果が見られた。	
		69,153	34,577	10,171		521	537	103%		
		78,049	39,025	10,208		521				
						【活動指標】 動画制作回数(回)	1	1		100%
						1				
				【成果指標】 広告換算額(百万円)	2,130	1,029	48%			
				2,130						
	R2-4					【成果指標】 長崎県関係人口公式SNS(ツイッター・インスタグラム)のエンゲージメント(反応)数(回)	540	5,338	988%	
	広報課				都市部住民等	6,405				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i Uターン希望者に対する相談体制・支援機能の充実とながさき移住倶楽部等の登録促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京や大阪などの都市部を中心とした大規模移住相談会が中止となり、移住相談会については臨機にオンライン相談会を企画して開催するなど対応を行ったが、今後はアフターコロナを見据えた施策の改善に取り組む必要がある。</p> <p>今後、移住者数の増加を図るためには相談体制の強化が必要であり、ながさき移住サポートセンターについては関係機関と連携した移住者の就職支援の強化や、市町の移住推進体制に対する支援に取り組むなど、移住者数の目標達成に向けて、センター・市町の窓口双方の体制強化を図る必要がある。</p> <p>加えて、総合計画に掲げる移住者数の目標の達成に向け、さらに効率的な相談・支援体制や効果的なUターン関係情報の発信が求められることから、移住施策のデジタル化に取り組む必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>都市部での移住相談会は引き続き企画・開催するとともに、オンライン相談会と対面による相談会のハイブリッド型の相談体制を確立する。</p> <p>ながさき移住サポートセンターについては、人材活躍支援センター等の機関と移住者向けの求人情報等の活用について連携を図るとともに、市町の職員・相談員への研修を実施するなど市町の相談窓口の人材育成支援にも取り組む。</p> <p>さらには、移住者の裾野の拡大や囲い込みなどを目的に、ながさき移住倶楽部のデジタル化をはじめ、AIを活用した情報収集・分析・マーケティングなどの新たな取組を推進する。</p>
<p>ii Uターン希望者のニーズに応じた移住者や女性視点等を踏まえた効果的な地域情報の発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>Uターン別の動画の制作や移住支援公式サイトのリニューアル等に取り組んだ結果、ながさき移住ナビのアクセス件数は前年度より伸びたものの、SNSの発信を含め目標値には届かなかった。移住者数を増やすためには潜在的移住予備軍である本県出身者をターゲットにさらに移住希望者の裾野の拡大が求められることから、そのためには集中的・一体的な情報発信や、移住希望者の属性に応じた発信手法の検討等に取り組む必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和2年度に制作したプロモーション動画などをSNSのコンテンツとして発信するとともに、帰省時期に市町と連携して様々なUターン促進プロモーションを集中的に発信することで、これまで以上のUターン者の獲得につなげる。</p> <p>ながさき移住倶楽部のデジタル化によって、SNSを入口に、移住希望者の移住に対する関心度合いや属性に応じた効果的な情報の発信を行うことで、移住希望者の裾野の拡大につなげる。</p>
<p>iii 地域への移住・定住を後押しする支援や地域おこし人材等のネットワーク構築などの環境整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>移住支援金については令和3年度から制度の要件が緩和され活用者数の増加は見込めるものの、これまでは周知不足により利用が伸び悩んでいた。地域での起業・創業支援、事業拡充支援も含め、一層の制度周知を図ることで活用の促進につなげる必要がある。また、令和3年度に終了する事業については市町のニーズも踏まえた事業の深化に取り組む必要がある。</p> <p>県内の地域おこし協力隊については、全国と比較して定住率が低く、また、自治体とのミスマッチなどが要因で任期満了前に退職する隊員も見られることから、隊員をサポートするネットワークを組織するなど、隊員と地域のミスマッチを防ぎ、任期を満了させ、定住につなげるための体制を整える必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>支援制度については、実施機関である市町や関係団体と協力して制度周知に取り組むとともに、令和3年度に終了する事業については、これまでの課題を整理したうえで国の財源の活用も視野に新たな事業構築を検討する。</p> <p>地域おこし協力隊については、協力隊のOB・OGによる隊員をサポートするネットワーク団体を組織し、隊員間の横のつながりを構築するとともに、現役隊員への効果的なサポートや、協力隊のノウハウの継承につながるような支援、及び市町の職員に向けた採用力向上支援を行う。</p>
<p>iv ながさきとつながるきっかけづくりなど関係人口創出・拡大に向けた取組の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>関係人口の創出・拡大については、庁内各部署において施策の方向性を共有し事業を構築し取り組んでいく必要がある。なお、リモートワーク・ワーケーションについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都市部の企業に対するワーケーションマッチング事業や関わり創出フェアなどの開催はできなかったが、リモートワーク特設サイトの開設による都市部向けの情報発信や、企業の相談対応を行う専門人材の配置などに取り組んでいるところ。令和3年度はあらためて関係人口創出ワーケーションモニターツアーなどを実施するとともに、市町との連携や、民間を巻き込んだ仕組みづくり等について検討する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>庁内では関係人口の創出・拡大に向けたプロジェクトチームを中心に全体のビジョンを共有し、部局横断で取り組んでいく。</p> <p>特にリモートワーク・ワーケーションについては、市町のリモートワーク施設や関連イベント等の情報発信に積極的に取り組むとともに、関係人口コミュニティの創出や、都市部の企業・個人に向けた関係人口創出プログラムの開発などを検討する。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 iii	○	1	ながさきUターン促進事業費	SNSを活用した24時間の移住相談対応などデジタル化に取り組むとともに、ながさき移住サポートセンターに市町支援も兼任する相談員を配置するなど体制・機能強化に取り組む。また、地域おこし協力隊の受入、育成、定着を推進する地域おこし協力隊ネットワークの組織化を支援する。	②④⑤	令和3年度終了予定だが、アフターコロナに向けて地方回帰の流れを本県に取り込むため、なお一層の対策の強化が必要である。 産業労働部が所管する人材活躍支援センターの求職情報等のデジタルデータの活用や機能連携、これまでの移住施策の効果の分析・検証機能の検討など、さらなる移住施策のデジタル化に取り組むことで、今後も引き続き限られた人員での効率的・効果的な移住支援を行う。	終了
			R元-3				
			地域づくり推進課				
取組項目 i		2	移動理由調査事業費	R3新規	②⑤	アンケートの調査項目の追加や見直しについて、庁内及び市町のニーズを踏まえて検討していくとともに、時系列データとなるよう引き続き全市町で実施していく。また、集計結果を庁内及び市町と共有し、EBPMの定着を図っていく。	改善
			(R3新規)R3-7				
			統計課				
取組項目 ii	○	3	ながさき暮らし魅力発信事業費	令和2年度制作動画をコンテンツとしたSNSの発信、およびWeb広告プロモーションを実施する。	②⑤	令和3年度終了予定だが、アフターコロナに向けて地方回帰の流れを本県に取り込むため、なお一層の対策の強化が必要である。 デジタル化により、ターゲットに応じた情報発信を強化するとともに、特に潜在的な移住者予備軍である本県出身者をターゲットに、Uターン対策を強化した情報発信を行うことで、令和4年度以降もさらなる移住者の獲得につなげる。	終了
			R元-3				
			地域づくり推進課				
取組項目 iii	○	4	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業	移住支援事業については支援対象者の拡大、創業支援事業については対象事業の拡充(事業承継事業の追加)、事業拡充支援事業については補助対象者の要件拡充など要件を緩和し、活用促進に向けて一層周知を図っていく。事業承継事業については令和2年度をもって廃止する。	②⑤⑧	移住支援事業、創業支援事業については、国の制度を活用したものであり、令和4年度以降も継続して実施する。 事業拡充支援事業については、地方創生推進交付金の活用も含めて、本制度の実績や課題、市町の意見等を踏まえ、見直しを検討する。	終了
			R元-3				
			地域づくり推進課				
取組項目 iv	○	5	リモートワーク等受入促進事業費	R3新規	②⑤⑥⑧	庁内内部局、市町、民間との連携強化、ネットワーク構築を進めることで、リモートワーク、ワーケーション、転職なき移住など、新たなひとの流れの創出につなげる。 積極的にリモートワーク・ワーケーションの受入態勢整備に取り組む市町を後押しし、モデルプログラムなどの開発を促進する。	改善
			(R3新規)R3-5				
			地域づくり推進課				
		6	関係人口創出・拡大事業費	令和2年度は、コロナ禍により実施できなかったため、令和3年度にあらためて実施する。	②⑤⑥	関係人口の創出・拡大を進めるには市町の積極的な取組が必要であることから、市町の取組促進に向け、国制度の更なる活用や都市部企業等の誘致に向けた活動を強化する。	改善
			R2-4				
			地域づくり推進課				
	7	リモートワーク受入態勢緊急整備事業費	令和2年度に採択(3市1町)したリモートワーク受入態勢整備補助金について、コロナ禍により実施完了することができなかったため、令和3年度に事業費を繰り越し実施する。	—	令和2年度予算の繰越事業であるため令和3年度で終了する。	終了	
		R2-3					
		地域づくり推進課					
	8	長崎県情報発信促進事業費	—	②⑤	首都圏や関西圏、福岡圏の都市部住民に対して、本県と継続的に多様なかたちで関わる関係人口の創出・拡大のきっかけとなるよう、引き続き、本県の認知度向上とイメージアップを進め、本県に興味・関心を持つファン層の掘り起こしを進めていく。	現状維持	
		R2-4					
		広報課					

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点